

一 般 質 問 通 告 書

2025年 6月 2日

高島市議会議員 河越 安実治 様

高島市議会議員 2 番 松木 純子

次の事項について質問いたしたいので通告します。

※質問項目（番号）が2以上ある場合は、次のどちらかに○をつけてください。

- ・ 質問番号1の用紙にだけご記入ください。
- ・ 質問が一つだけの場合は必然的に1となりますので、記入は不要です。

初問は { 1. 全項目一括質問一括答弁
2. 項目ごとに一括質問一括答弁

(質問番号 2)	作業療法士・理学療法士などの専門職を積極的に取り入れ 発 言 事 項 た新しい学校の取り組みについて
要 旨 (項目だけでなく、質問の趣旨が理解できるように記入してください。)	
全国的に少子化が進む中、高島市においても児童生徒数は減少傾向にあり小中学校の小規模化が深刻な課題となっています。今後子どもが増えていくためにはどうすればよいのか、子どもたちや地域にとって理想的な学校とは何かを市民と行政が知恵を出し合い真剣に考えていく必要があると感じます。 また近年では、全国的に不登校の増加や、教員の精神疾患による休職者数の増加といった深刻な問題も顕在化しています。これらの背景には児童生徒一人一人の問題が多様化し、マニュアル化が難しいという現実があります。そのため学校の教師と地域連携だけでは、十分な支援を行うことが難しく、教員の精神的・肉体的負担も増大しています。こうした課題に対応するためには、個別支援計画に専門家の意見を取り入れることが重要です。 そこで、学校の教育内容や支援体制そのものを見直し、他市町の模範となるような特色ある学校を提案したいと思います。具体的には、医療従事者の専門的な視点を活用し、学校全体や学年、学級、個別相談の場面で連携を深めることが必要です。例えば、アメリカでは作業療法士の約20%が学校に配置されており、彼らは子どもたちの行動の背景を分析し、「なぜ出来ないのか」ではなく、「どうすれば出来るようになるか」をサポートしています。日本でも飛騨市では市内の公立小中学校すべてに作業療法士が訪問し様々	

な支援を行い、モデル校での取り組みで成果が見られたことから全国展開が進められています。

作業療法士は精神疾患のある人を支援するためアメリカで生まれた職業です。年々発達に特性のある子や学習面での困りごとを抱える子どもが増加していることから、学習支援との連携の必要性も高まっています。そのため、2022年度から作業療法士を学校現場で活用する取り組みが始まりました。

このように専門家が教師や子どもたちの間に入り、特別な支援が必要な子どももみんな同じ教室で学びながら、お互いに学びあう環境を整えることが、これからの学校のあり方として重要だと考えます。作業療法士以外にも理学療法士が行う認定スクールトレーナーは、学校の保健室とも協力して怪我の防止や再発を防ぐ運動プログラムなどを指導しています。

そこで以下のことについて質問します。

- ① 児童発達支援センター「エール」の作業療法士が学校からの要請に応じて対応されているとのことですが、どのような目的で対応しているのか、市としての見解を伺います。
- ② 学校における児童生徒の生活面での困り感について実際の現場の状況や課題についてどのように把握しているか伺います。
- ③ 不登校の子どもさんやそのご家族への支援や対応について、どのような取り組みを行っているのか伺います。
- ④ いじめ問題に対して、どのような対応策や予防策を講じているのかについて伺います。
- ⑤ 教員が授業に集中できる環境づくりのために、専門家を積極的に学校に取り入れることを検討し、まずは統合される学校をモデル校として導入してみたいか伺います。